

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	235,928 (122,594)	222,595 (113,575)	501,676
経常利益(損失) (百万円)	1,351	1,405	2,915
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	2,434 (345)	1,994 (520)	14,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,553	3,969	28,444
純資産額 (百万円)	82,165	103,127	107,066
総資産額 (百万円)	328,946	300,473	328,277
1株当たり 四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	6.63 (0.94)	5.43 (1.42)	39.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	32.6	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,125	3,386	34,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,425	8,137	36,880
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,258	5,635	55,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,208	33,830	51,676

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 売上高、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)および1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額の()内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益(損失)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、次の契約を締結しました。

契約会社名	相手方の名称	相手方の所在地	契約内容	契約年月
パイオニア株式会社 (当社)	ヒューリック株式会社	日本	本社不動産の売却に関する売買契約	平成27年9月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスは増収となりましたが、前連結会計年度に実施したホームAVおよびD J機器の事業譲渡の影響等により、前年同期に比べ5.7%減収の222,595百万円となりました。

営業利益は、事業譲渡および体制のスリム化の効果により販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率が為替の影響等により悪化したことや、売上高が事業譲渡の影響により減少したことから、前年同期に比べ38.3%減益の2,078百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、営業利益は減少しましたが、前年同期に計上した為替差損が当第2四半期連結累計期間には為替差益に転じたことや、支払利息が減少したことなどにより、前年同期の2,434百万円の損失から1,994百万円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均為替レートは、対米ドルは15.4%円安の1米ドル = 121円80銭、対ユーロは2.9%円高の1ユーロ = 135円07銭となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ4.0%増収の175,278百万円となりました。カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは、北米で増加しましたが、主に欧州や中南米で減少したことから、減収となりました。OEMは、国内、海外ともに増加したことから、増収となりました。カーナビゲーションシステムは前年同期並みとなりました。市販市場向けは、海外で増加しましたが、国内で減少したことから減収となりました。OEMは、国内や北米で減少しましたが、東南アジアや中国で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の56%から61%となりました。

国内外別の売上については、国内は6.9%減収の60,709百万円、海外は10.8%増収の114,569百万円となりました。

営業利益は、売上は増加しましたが、原価率が為替の影響等により悪化したことなどから、前年同期に比べて49.3%減益の2,846百万円となりました。

その他の事業

売上高は、前連結会計年度に実施した事業譲渡の影響などから、前年同期に比べ29.7%減収の47,317百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は6.5%減収の25,843百万円、海外は45.9%減収の21,474百万円となりました。

営業損益は、事業譲渡の影響はありましたが、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期の922百万円の損失から121百万円の利益に転じました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金や有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ27,804百万円減少し、300,473百万円となりました。現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて18,330百万円減少し、33,830百万円となりました。有形固定資産は、為替の影響等により3,931百万円減少し、53,698百万円となりました。

負債については、前連結会計年度に実施した体制のスリム化に伴う特別退職金の支払いなどにより未払費用が13,379百万円減少したことや、借入金に主として返済により4,786百万円減少したこと、ならびに支払手形及び買掛金が主に為替の影響により2,731百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ23,865百万円減少し、197,346百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が2,395百万円減少したことや、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失1,994百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,939百万円減少し、103,127百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、17,846百万円減少し、33,830百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の17,125百万円の収入から3,386百万円の支出となりました。これは、特別退職金の支払いなどにより、未払費用が5,030百万円の増加から9,901百万円の減少に転じたことや、売上債権が6,084百万円の減少から663百万円の増加に転じたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が3,712百万円増加し、8,137百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出は1,213百万円減少しましたが、投資有価証券の売却による収入が2,675百万円減少したことや、事業譲渡による支出を1,823百万円計上したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が4,623百万円減少し、5,635百万円の支出となりました。これは、主に借入金の減少額が5,843百万円縮小したことによるものです。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、11,578百万円です。当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		372,223		91,731		26,288

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	27,886	7.49
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	25,773	6.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,104	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,431	4.41
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	15,951	4.28
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	12,665	3.40
ゴールドマン サックス アンド カ ンパニー アールイージー (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	7,093	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.74
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ベルギー・ブリュッセル (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,938	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,192	1.39
計		144,526	38.82

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,299株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,888株

2. 平成27年9月30日時点で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書およびその変更報告書に、次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されていましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、大量報告書およびその変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッドほか2社	変更報告書	平成24年 9月24日	平成24年 9月14日	11,397	3.50
ドイツ銀行ロンドン支店ほか2社	変更報告書	平成26年 2月7日	平成26年 1月31日	17,961	4.83
ノルウェー銀行	変更報告書	平成26年 12月25日	平成26年 12月18日	14,138	3.80
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成27年 4月21日	平成27年 4月15日	11,447	3.08
J P モルガン・アセット・マネジメン ト株式会社ほか4社	変更報告書	平成27年 5月12日	平成27年 4月30日	16,013	4.30
ティーアイイーエー・シーアールイー エフ・インベストメント・マネジメン ト・エルエルシーほか1社	変更報告書	平成27年 8月26日	平成27年 8月19日	23,264	6.25
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	変更報告書	平成27年 8月31日	平成27年 8月24日	18,930	5.09
野村證券株式会社ほか4社	大量保有報告書	平成27年 9月4日	平成27年 8月31日	20,133	5.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,029,300		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,038,000	3,670,380	
単元未満株式	普通株式 156,136		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436		
総株主の議決権		3,670,380	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式26株が含まれています。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,029,300		5,029,300	1.35
計		5,029,300		5,029,300	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,160	33,830
受取手形及び売掛金	79,158	78,486
商品及び製品	29,039	28,760
仕掛品	11,065	12,940
原材料及び貯蔵品	23,191	20,882
繰延税金資産	4,563	4,583
その他	20,666	18,794
貸倒引当金	2,195	2,926
流動資産合計	217,647	195,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,524	63,782
機械、運搬具及び工具器具備品	139,724	129,042
リース資産	15,040	10,750
その他	16,537	16,108
減価償却累計額	178,196	165,984
有形固定資産合計	57,629	53,698
無形固定資産		
のれん	522	500
ソフトウェア	25,600	24,548
ソフトウェア仮勘定	14,376	14,453
その他	1,040	945
無形固定資産合計	41,538	40,446
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349	6,130
繰延税金資産	2,049	1,834
退職給付に係る資産	1,118	1,196
その他	1,908	1,752
貸倒引当金	80	-
投資その他の資産合計	11,344	10,912
固定資産合計	110,511	105,056
繰延資産	119	68
資産合計	328,277	300,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,359	73,628
短期借入金	17,871	16,214
1年内返済予定の長期借入金	1 6,367	1 3,238
未払法人税等	2,266	3,362
未払費用	44,834	31,455
製品保証引当金	2,531	2,291
その他	23,803	21,817
流動負債合計	174,031	152,005
固定負債		
長期借入金	1 10,000	1 10,000
退職給付に係る負債	32,202	31,222
その他	4,978	4,119
固定負債合計	47,180	45,341
負債合計	221,211	197,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	33,277	31,313
自己株式	11,051	11,051
株主資本合計	169,974	168,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	342
繰延ヘッジ損益	-	42
為替換算調整勘定	47,369	49,764
退職給付に係る調整累計額	20,767	19,977
その他の包括利益累計額合計	68,241	70,041
非支配株主持分	5,333	5,158
純資産合計	107,066	103,127
負債純資産合計	328,277	300,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	235,928	222,595
売上原価	188,258	184,861
売上総利益	47,670	37,734
販売費及び一般管理費	1 44,302	1 35,656
営業利益	3,368	2,078
営業外収益		
受取利息	126	125
受取配当金	138	88
為替差益	-	369
その他	186	158
営業外収益合計	450	740
営業外費用		
支払利息	1,272	652
為替差損	2,160	-
持分法による投資損失	96	46
その他	1,641	715
営業外費用合計	5,169	1,413
経常利益又は経常損失()	1,351	1,405
特別利益		
固定資産売却益	1,442	189
投資有価証券売却益	458	359
子会社株式売却益	327	-
事業譲渡益	-	310
特別利益合計	2,227	858
特別損失		
固定資産除売却損	183	167
事業構造改善費用	477	603
その他	-	511
特別損失合計	660	1,281
税金等調整前四半期純利益	216	982
法人税、住民税及び事業税	2,514	2,724
法人税等調整額	223	265
法人税等合計	2,737	2,989
四半期純損失()	2,521	2,007
非支配株主に帰属する四半期純損失()	87	13
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,434	1,994

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	2,521	2,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	237
繰延ヘッジ損益	436	42
為替換算調整勘定	5,104	2,564
持分法適用会社に対する持分相当額	52	7
退職給付に係る調整額	963	790
その他の包括利益合計	6,074	1,962
四半期包括利益	3,553	3,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,401	3,794
非支配株主に係る四半期包括利益	152	175

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	122,594	113,575
売上原価	97,147	94,316
売上総利益	25,447	19,259
販売費及び一般管理費	1 22,344	1 17,250
営業利益	3,103	2,009
営業外収益		
受取利息	80	53
受取配当金	120	49
為替差益	-	356
その他	127	81
営業外収益合計	327	539
営業外費用		
支払利息	626	245
為替差損	2,669	-
持分法による投資損失	49	52
その他	1,158	254
営業外費用合計	4,502	551
経常利益又は経常損失()	1,072	1,997
特別利益		
固定資産売却益	1,424	167
投資有価証券売却益	458	359
事業譲渡益	-	310
特別利益合計	1,882	836
特別損失		
固定資産除売却損	157	131
事業構造改善費用	434	515
その他	-	149
特別損失合計	591	795
税金等調整前四半期純利益	219	2,038
法人税、住民税及び事業税	864	1,568
法人税等調整額	113	73
法人税等合計	751	1,495
四半期純利益又は四半期純損失()	532	543
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	187	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	345	520

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	532	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	252
繰延ヘッジ損益	366	5
為替換算調整勘定	6,379	3,969
持分法適用会社に対する持分相当額	24	4
退職給付に係る調整額	397	474
その他の包括利益合計	6,673	3,738
四半期包括利益	6,141	3,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,998	2,941
非支配株主に係る四半期包括利益	143	254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216	982
減価償却費	11,241	13,663
事業譲渡損益(は益)	-	226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	849	1,155
受取利息及び受取配当金	264	213
支払利息	1,272	652
固定資産除売却損益(は益)	1,259	22
投資有価証券売却損益(は益)	458	359
売上債権の増減額(は増加)	6,084	663
たな卸資産の増減額(は増加)	2,280	1,914
仕入債務の増減額(は減少)	597	179
未払費用の増減額(は減少)	5,030	9,901
その他	1,743	2,069
小計	21,073	1,046
利息及び配当金の受取額	263	213
利息の支払額	1,334	638
法人税等の支払額	2,877	1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,125	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,093	489
固定資産の取得による支出	11,080	9,867
固定資産の売却による収入	2,564	2,422
投資有価証券の売却による収入	3,178	503
事業譲渡による支出	-	1,823
事業譲渡による収入	-	360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	154	-
その他	26	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,425	8,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,682	1,423
長期借入れによる収入	36,587	-
長期借入金の返済による支出	48,664	3,129
セール・アンド・リースバックによる収入	1,043	-
リース債務の返済による支出	906	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,258	5,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,304	17,846
現金及び現金同等物の期首残高	33,904	51,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,208	1 33,830

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金6,367百万円は、当社が、平成27年3月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第2四半期連結会計期間)

1年内返済予定の長期借入金3,238百万円は、当社が、平成27年3月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	16,628百万円	13,027百万円
製品保証引当金繰入額	1,714百万円	1,204百万円

第2四半期連結会計期間

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
人件費	8,222百万円	6,265百万円
製品保証引当金繰入額	887百万円	587百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	37,651百万円	33,830百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	443百万円	
現金及び現金同等物	37,208百万円	33,830百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	168,595	67,333	235,928		235,928
セグメント間の内部 売上高または振替高	295	2,347	2,642	2,642	
計	168,890	69,680	238,570	2,642	235,928
セグメント利益(損失)	5,614	922	4,692	1,324	3,368

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 1,324百万円には、セグメント間取引消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,523百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,278	47,317	222,595		222,595
セグメント間の内部 売上高または振替高	268	1,812	2,080	2,080	
計	175,546	49,129	224,675	2,080	222,595
セグメント利益	2,846	121	2,967	889	2,078

(注) 1. セグメント利益の調整額 889百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 833百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成したものを開示しています。

前第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,168	36,426	122,594		122,594
セグメント間の内部 売上高または振替高	142	1,211	1,353	1,353	
計	86,310	37,637	123,947	1,353	122,594
セグメント利益	3,620	680	4,300	1,197	3,103

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,197百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,201百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,390	25,185	113,575		113,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	262	952	1,214	1,214	
計	88,652	26,137	114,789	1,214	113,575
セグメント利益	1,876	877	2,753	744	2,009

(注) 1. セグメント利益の調整額 744百万円には、セグメント間取引消去 62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 682百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびD J機器事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円63銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,434	1,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,434	1,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,196	367,194

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額	0円94銭	1円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(損失)金額(百万円)	345	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(損失)金額(百万円)	345	520
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,196	367,194

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下万樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。